

ラトビア月報

【2024年4月】



2024年（令和6年）5月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ カリンシュ外相の辞任 (P. 1)
- ・ ブラジェ新外相の就任 (P. 1)

【経済】

- ・ バルト海地域のエネルギー相は風力発電開発に合意 (P. 3)

【外交】

- ・ リンケービッチ大統領の三海域イニシアティブ首脳会合出席 (P. 5)

【その他】

- ・ ラトビアは「World Cybercrime Index」で第20位 (P. 7)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

— 政治 —

【今月の注目記事】

◆カリンシュ外相の辞任

4月10日、カリンシュ外相が辞任し、翌11日より新外相就任までの間はスィリニャ首相が外相を代行することになった。

◆ブラジェ新外相の就任

4月15日、スィリニャ首相はブラジェ外務省特任大使（前 NATO 事務次長補）を次期外相候補に指名した。ブラジェ候補は19日に国会で承認され、新外相に就任した。

◆3月の政党支持率

4月6日、ラトビアテレビは、3月の世論調査結果を公表した。調査によると、前回第3位だった「ナショナル・アライアンス」が第1位となり、「進歩党」が第2位、前回第1位だった「新・統一」が第3位となった。なお、2月は、世論調査は実施されていない。

政党名 (%、括弧内は前回の国会選挙の得票率)	支持率 (%、括弧内は 2024年1月の値)
「新・統一」(18.97)	7.8 (8.9)
「緑と農民連合」(12.44)	7.0 (6.7)
「統一リスト」(11.01)	4.9 (5.0)
「ナショナル・アライアンス」(9.29)	8.1 (7.5)
「安定のために」(6.80)	5.5 (5.3)
「ラトビア・ファースト」(6.24)	7.4 (7.1)
「進歩党」(6.16)	8.0 (7.7)
「PLI」(4.97)	- (-)
「調和」(4.81)	5.0 (4.1)
「プラットフォーム 21」(3.67)	0.2 (0.4)
「ラトビアのロシア連合」(3.63)	- (-)
「主権」(3.24)	2.0 (2.0)
「保守党」(3.09)	1.3 (1.7)
「Movement For」	1.4 (1.5)
「ラトビアの発展のために」	1.9 (1.6)
「基礎 LV」	0.8 (0.9)

(政党は上から 2022 年 10 月に実施された第 14 回国会選挙で獲得票数が多かった順)

◆春期国会開会

4月8日、春期国会を開会した。春期国会は6月21日に閉会する。

◆政府は高校の授業に国防学習科目を導入することを決定

4月16日、政府は高校生（10年生から12年生）の授業に国防学習科目を導入することを決定した。2024年9月より国防学習科目は健康、治安・スポーツ学習分野の必修科目となり、学習時間は一ヶ月あたり8時間で、2年間連続して合計112時間行われる。

◆文化相の不信任投票否決

4月18日、国会は野党「ナショナル・アライアンス」が発議したロギナ文化相に対する不信任投票を否決した。2023年9月に採択された国家安全保障概念には2026年より公共放送はラトビア語又は欧州の言語のみと明記されているが、ロギナ文化相はこれを履行することを拒んでいるとして「ナショナル・アライアンス」は辞任を求めている。

◆政府は学校での第二外国語学習に関する規則の変更を承認

4月23日、政府は、2026年より学校での第二外国語学習を欧州経済領域の公用語、又は、外国語習得に関する何らかの規定を定めた条約の相手側締結国の外国語（EU以外の条約締結国は中国、韓国、ベトナム、モンゴル、トルコ、イスラエル、エジプト、ウクライナ等）に制限する改正国家基本教育規則を承認した。但し、2025年9月1日以前に上記以外の外国語の学習を開始した場合、学校は基本的にこれらの生徒が9年生になるまで、その言語を学習できるようにしなければならない。

◆欧州議会選挙に関する政党支持率

4月24日、ポータルサイト「Delfi」は、6月に実施される欧州議会選挙の4月の世論調査結果を公表した。調査によると、3月下旬に第1位であった「ナショナル・アライアンス」は引き続き第1位、第3位であった「新・統一」が「調和」を抜いて第2位となった。これらの3党の支持率は全て減少した。

政党名（%、括弧内は前回の欧州議会選挙の得票率）	支持率 （括弧内は3月下旬の支持率）
「新・統一」(26.24)	7.5 (8.7)
「調和」(17.45)	6.9 (8.9)
「ナショナル・アライアンス」(16.40)	11.9 (12.7)
「ラトビアの発展のために」(12.42)	3.2 (4.0)
「緑と農民連合」(5.34)	2.5 (2.3)
「新保守党」(4.35)	1.7 (1.6)
「進歩党」(2.90)	6.6 (5.7)
「中心党」(0.49)	1.1 (1.5)

「安定のために」 (-)	3.8 (4.1)
「統一リスト」 (-)	4.3 (3.8)
「ラトビア・ファースト」 (-)	4.9 (5.1)
「主権」 (-)	2.6 (2.5)
「連合新ラトビア人」 (-)	1.1 (0.7)
「人々。土地。国。」 (-)	0.4 (0.2)
「Movement For」 (-)	0.8 (0.8)
「人々の権力の強さ」 (-)	0.8 (0.4)

(政党は上から 2019 年に実施された欧州議会選挙で獲得票数が多かった順)

◆国家安全保障評議会は国家人工知能センター設立を支持

4月24日、国家安全保障評議会は、ラトビア大学、リガ工科大学及びリガ・ストラディンシュ大学と協力して、国家安全保障及び知識経済の成長のための人工知能利用を管轄する国家人工知能 (AI) センターの設立を支持することで合意した。この他、同評議会は、ラトビアにおける軍事産業及びウクライナ支援のためのドローン・コアリション等に関して協議した。

◆政府はウクライナへの追加的な武器供与を決定

4月30日、スィリニャ首相は政府が非公開閣議でウクライナに対空砲、無人偵察機及び装備品等を供与することを決定したと X (旧 Twitter) に掲載した。これまでに、ラトビアはウクライナにヘリコプター、機関銃、無人航空機及び榴弾砲等を供与している。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆バルト海地域のエネルギー相は風力発電開発に合意

4月10日、ビリニユスで開催されたバルト海ハイレベルエネルギー安全保障会合でラトビア、エストニア、リトアニア、ドイツ、ポーランド、スウェーデン、フィンランド及びデンマークのエネルギー相は、沖合の風力発電を開発し、エネルギー重要インフラのサイバー脅威及び物理的脅威に対する抵抗力を強化することに合意した。

◆2023年の「Conexus Baltic Grid」社の売上額は前年比 38.7%増

4月3日、「Conexus Baltic Grid」社は、同社の2023年の売上額は前年比 38.7%増の7647万ユーロ、利益は前年比 42.3%増の1617万ユーロ、利払い前・税引き前・減価償却前利益 (EBITDA) は前年比 56.8%増の5050万ユーロになったと発表した。

2023年末時点でのインチュカルルス天然ガス貯蔵施設の天然ガス貯蔵量は、前年同期

比 58%増の 17.9TWh であった。暖房シーズン開始の 2023 年 10 月 15 日時点では同貯蔵庫には 21.7TWh の天然ガスが貯蔵されており、これは過去 5 年間で最大であった。また、同年の天然ガス消費量は暖冬及びガス価格の高騰により前年比 7%減の 8.2TWh であった。

◆2024 年 3 月の消費者物価上昇率は 0.9%

4 月 9 日、中央統計局は、2024 年 3 月の消費者物価上昇率が前年同月比 0.9%、前月比では 1.2%となったと発表した。3 月の物価上昇は、主に食品・ノンアルコール飲料の上昇の影響を受けた。

◆2024 年 3 月の失業率は 5.8%

4 月 9 日、国家雇用庁は 2024 年 3 月末の失業率は前月末と同じく 5.8%になったと発表した。

◆IMF は 2024 年のラトビアの GDP 成長率を 2.6%から 1.7%に下方修正

4 月 16 日、IMF は「World Economic Outlook, April 2024」において、ラトビアの GDP 成長率予測を発表した。2024 年の同成長率は 2.6%から 1.7%に下方修正された。IMF による主なラトビアの指標は以下のとおり：

	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率 (%)	1.7	2.4
消費者物価上昇率 (%)	2.0	3.6
失業率 (%)	6.5	6.5

◆ラトビアの投資魅力インデックスは過去最低

4 月 17 日に発表された在ラトビア外国投資家評議会とリガ経済大学が実施したラトビアでの投資魅力度を示す調査結果「FICIL Sentiment Index 2023」によると、2023 年は前年比 0.4 ポイント減の 1.9 ポイント（5 ポイントが満点）となり過去最低となった。外国人投資家はラトビアでの問題点として、労働力不足、教育の質の低さ、非常に煩雑な手続き及び投資家誘致のための仕組み不足等を挙げている。

◆2023 年のラトビアガス社の収支は赤字に転落

4 月 19 日、ナスダック・リガ証券取引所の情報によると、2023 年のラトビアガス社の売上は前年比 4.4 分の 1 に縮小して 1 億 5982 万ユーロとなり、収支は 5691 万ユーロの赤字（2022 年は 4082 万ユーロの黒字）となった。赤字になった原因として、株主の配当に対する法人税支払い、天然ガス在庫の価格再評価並びに天然ガス消費量減少等を挙げている。

◆2023年の財政赤字は対GDP比2.2%

4月22日、中央統計局は、「ESA 2010方式」(European System of Accounts)による2023年の財政赤字は対GDP比2.2% (9億ユーロ) になったと発表した。2022年の財政赤字は対GDP比4.6% (18億ユーロ) であった。また、2023年末の一般政府債務残高は、2022年末より約15億ユーロ増加して対GDP比43.6% (176億ユーロ) となった。

◆OECDは「Economic Survey of Latvia」を公表

4月25日、OECDは「Economic Survey of Latvia」を公表した。同調査によると、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰及びサプライチェーンの混乱の影響を受けてラトビア経済成長は鈍化しているため、ラトビアは財政政策を改善し、税制改革、公共機関の構造改革及び投資誘致が必要であると指摘している。

◆エアバルティック社はリガ・リュブリャナ便を就航

4月25日、エアバルティック社はリガ・リュブリャナ (スロベニア) 便を就航した。所要時間は2時間15分で週2便の運航。

— 外交 —**【今月の注目記事】****◆リンケービッチ大統領の三海域イニシアティブ首脳会合出席**

4月11日、リンケービッチ大統領はリトアニアで行われた三海域イニシアティブ首脳会合に出席し、同会合が地域の経済成長及び安全保障にとって重要であり、ハイブリッドの脅威及びサイバーセキュリティに対して耐性を強化しなければならないと述べた。また、同大統領はゼレンスキー・ウクライナ大統領との会談において、ウクライナ情勢、NATOワシントン首脳会合、ウクライナのEU加盟交渉開始等に関して協議し、2024年から2026年まで毎年ラトビアのGDPの0.25%相当の軍事支援を行うことを含むウクライナへの10年間に亘る軍事・非軍事支援に関して合意した。

◆カリンシュ外相のNATO外相会合出席

4月3~4日、カリンシュ外相はブリュッセルを訪問し、NATO外相会合に出席した。各国外相はNATOの防衛力強化、長期的なウクライナ支援におけるNATOの役割強化及びNATOワシントン首脳会合等に関して協議した。カリンシュ首相は、ロシアの軍事力再生及び制裁回避を避けるため、NATOがロシアの行動を制限するための長期的な戦略に関して合意する必要があると述べた。

◆シュミハリ・ウクライナ首相のラトビア訪問

4月4日、シュミハリ・ウクライナ首相はラトビアを公式訪問し、リンケービッチ大統領、ミエリニャ国会議長及びスイリニャ首相と会談した。ラトビア側は、ウクライナの勝利まで支援を継続することや、ウクライナの NATO 加盟に対する支持、EU 加盟交渉が速やかに開始されることへの支持を強調した。

◆NATO はリエパーヤの軍港開発に1億6000万ユーロを投資

4月5日、スプルーズ国防相は X に「NATO はリエパーヤの軍港開発のため1億6000万ユーロを投資する決定を下した。この計画によりラトビアが NATO 軍を支援するための能力が向上する。」と投稿した。

◆国会で国際会議「EU 対話 2024」を開催

4月8日、国会で新たな地政学的状況における EU 情勢を協議するための国際会議「EU 対話 2024」が開催された。ミエリニャ国会議長は開会の挨拶で、我々は EU の行動力を強化する必要がある、安全保障政策において統一された行動を実現する必要があると述べた。同会議には、ミエリニャ国会議長、ドムブロウスキス欧州委員会上級副委員長、ズィーレ欧州議会副議長等が出席した。

◆フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長のラトビア訪問

4月15日、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は欧州議会の選挙運動のためラトビア訪問した。同委員長はリガ・ストラディンシュ大学、NATO 戦略的コミュニケーションセンター、ドローン製造企業「Edge Autonomy」、女性人権団体等を訪問した。その他、自由の記念碑に献花し、ドムブロウスキス欧州委員会上級副委員長を含む欧州議会選挙候補者等と会談した。同委員長の所属するドイツの「キリスト教民主同盟」及びラトビアの「新・統一」は共に欧州議会の「欧州人民党」に所属している。

◆アシェラデンス財務相の世銀・IMF の 2024 年春季会合出席

4月16日から21日、訪米したアシェラデンス財務相は世銀・IMF の 2024 年春季会合に出席し、ラトビアはウクライナ支援のために世銀のハイブリッド資金に600万ユーロを出資すると述べた。また、アシェラデンス財務相はマルチェンコ・ウクライナ財務相と会談し、ウクライナの勝利まで財政・軍事・人道支援を行うと述べた。

◆スイリニャ首相の欧州理事会出席

4月18日、スイリニャ首相はブリュッセルにおいて欧州理事会に出席した。同首相は自身の X に EU はロシア及びベラルーシ産の農作物に更なる関税を課すことに合意したと投稿した。

◆ミエリニャ国会議長のEU国会議長会合出席

4月21日から23日、ミエリニャ国会議長はパルマ（スペインのマヨルカ島）で行われたEU国会議長会合に出席し、会合出席者に対し、10月にリガで開催予定の第3回国際クリミア・プラットフォーム国会サミットへの参加を促した。また、同議長は女性のリーダーシップに関する円卓会議で、女性がより多く要職に就くほど世界はより平和になると述べた。

◆ブラジェ外相及びスプルーズ国防相のEU外務理事会出席

4月22日、ブラジェ外相及びスプルーズ国防相はルクセンブルクを訪問し、EU外務理事会に出席し、対露制裁やウクライナ支援について協議した。また、ブラジェ外相はEU外相及び湾岸協力理事会外相が参加した地域安全保障・協力フォーラムに参加した。

◆コーマンOECD事務総長のラトビア訪問

4月25日、コーマンOECD事務総長はラトビアを訪問し、ヴァライニス経済相やリンケービッチ大統領と会談し、OECDが公表した「Economic Survey of Latvia（対ラトビア経済審査報告書）」に基づき、ラトビアの投資環境改善、イノベーション及び生産性向上等に関して協議した。

◆スィリニャ首相のスウェーデン訪問

4月25日から26日、スィリニャ首相はスウェーデンを訪問し、クリステション首相と会談した。会見後の共同会見で、スィリニャ首相はスウェーデンの集団的自衛権強化のための貢献により、バルト海地域の安全保障が強化され、これを高く評価すると述べた。また、両国の二国間関係は全ての分野で良好であり、ラトビアはスウェーデンからの投資誘致に関心があると述べた。

— その他 —

【今月の注目記事】

◆ラトビアは「World Cybercrime Index」で第20位

4月11日、サイバー犯罪の温床となり得る程度についてのランキング「World Cybercrime Index」でラトビアは第20位となった。同ランキングでは①ウイルス等を作成する技術、②システムへのアクセス拒否や身代金要求、③ハッキング及びフィッシング等による詐欺、④電子メールやオンライン・オークション等による詐欺、⑤クレジットカード詐欺やマネーロンダリング等に関する資料に基き評価が行われた。なお、第1位はロシア、第2位はウクライナ、第3位は中国となった

◆ラトビア住民の 6 割は生活の質が良いと回答

4 月 9 日、「Public Opinion in the EU Regions」と題するユーロバロメーターの調査結果が公表された。それによると、ラトビア住民の 60%（EU 全体では 82%）は自国の生活の質が良い、6%はとても良い、25%が悪いと回答した。また、ラトビア住民の 39%（EU 全体では 65%）が自国の経済状況が良い、43%が悪い、7%が非常に悪いと回答した。自国の最重要課題に関して、ラトビア住民の 37%はヘルスケア、34%は生活費、32%は経済状況・失業と回答した。調査は 1 月 11 日から 2 月 15 日に EU の 194 地域で 62,091 人に対して電話で行われた。

◆インフルエンザの流行期が終了

4 月 24 日、疾病予防・管理センターは過去数週間のインフルエンザに関するモニタリングの結果、モニタリングを行っている全ての都市で人口 10 万人あたりの患者数が 100 人を下回ったため、25 日にインフルエンザの流行期は終了すると発表した。

2024年4月の主な出来事

	【内政】	【外交】
4月		3～4日、カリンシュ外相、NATO外相会合出席
		4日、シュミハリ・ウクライナ首相、ラトビア訪問
	8日、春期国会開会	8日、国会で国際会議「EU対話2024」開催
	10日、カリンシュ外相辞任	
	11日、スィリニャ首相、外相を代行	11日、リンケービッチ大統領、三海域イニシアティブ首脳会合出席、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と会談
		15日、フォン・デア・ライエンEU委員長、ラトビア訪問
	16日、政府、高校の授業に国防学習科目を導入することを決定	16～21日、アシェラデンス財務相、訪米、世銀・IMF2024年春期会合出席
	18日、国会、ロギナ文化相不信任案否決	
	19日、ブラジェ新外相就任	18日、スィリニャ首相、欧州理事会出席
		21～23日、ミエリニャ国会議長、EU国会議長会合出席
	23日、政府、改正国家基本教育規則を承認	22日、ブラジェ外相・スプルーズ国防相、ルクセンブルク訪問、EU外務理事会出席
	24日、国家安全保障評議会、AIセンター設立を支持	
	30日、政府、ウクライナへの追加的な武器供与を決定	25日、コマンOECD事務総長、ラトビア訪問 25～26日、スィリニャ首相、スウェーデン訪問

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	出典
名目GDP	百万ユーロ	29,154	30,573	30,109	33,349	38,386	40,348	-	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	15,135	15,980	15,840	17,710	20,351	21,444	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	4.0	0.6	▲ 3.5	6.7	3.0	▲ 0.3	▲ 0.2(※1)	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	69	69	72	71	73	71	-	EU統計局

(※)前年同期比(原数値)、(※1)暫定値

財政収支, 政府債務残高

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 217	▲ 149	▲ 1,319	▲ 2,396	▲ 1,779	▲ 893	-	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 4.4	▲ 7.2	▲ 4.6	▲ 2.2	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	10,784	11,209	12,869	14,809	16,039	17,581	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	37.0	36.7	42.7	44.4	41.8	43.6	-	公式統計ポータル

失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	出典
失業率	%	7.4	6.3	8.1	7.6	6.9	6.5	-	公式統計ポータル
消費者物価上昇率	%	2.5	2.8	0.2	3.3	17.3	8.9	3.4	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	1,004	1,076	1,143	1,277	1,373	1,537	-	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	742	793	841	939	1,006	1,119	-	公式統計ポータル
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	430	430	430	500	500	620	700	公式統計ポータル

対内直接投資(FDI)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	15,334	16,050	16,799	21,196	22,564	24,476	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	12,773	12,966	13,305	16,452	21,334	19,035	-	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	15,793	15,914	15,159	19,519	26,496	23,257	-	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 3,067	▲ 5,162	▲ 4,222	-	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	出典
日本への輸出	千ユーロ	53,343	56,637	50,099	76,889	84,296	56,584	-	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	25,668	27,999	21,738	24,490	26,795	23,767	-	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	27,675	28,638	28,361	52,399	57,501	32,817	-	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	出典
ラトビアへの輸出	百万円	7,325	5,794	4,459	5,809	4,343	4,302	1,142	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	8,847	8,868	8,650	10,088	16,770	10,559	2,979	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,191	▲ 4,279	▲ 12,427	▲ 6,257	▲ 1,837	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	出典
ラトビア→日本	人	2,551	2,701	393	197	631	2,567	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	29,534	20,416	2,358	396	1,229	3,166	-	公式統計ポータル

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2024年4月末現在、1ユーロ=168円程度。

(2024年5月7日まで公表分のデータ)